

平成30年度 第1回 堺市障害者自立支援協議会 議事概要

日 時	平成30年5月25日(金)	午後1時30分～3時30分
場 所	堺市役所 本館 地下1階	大会議室
出席者	富田、林、大口、柏木、増田(茂)、松林、古賀、所、長尾、真鍋、柴田	
(敬称略)	河盛、石戸、桐山、永井、福田、吉川、増田(基)、丸野、北村、辻本	
	武井、椎原、屋良、上田、永吉	
代理出席	羽野【代理：西村】	
欠席者	今津、澤、高尾、御田	
事務局(障害施策推進課)	足立、木村、木田	(障害者支援課) 佐野
事務局補助(総合相談情報センター)	濱	
傍 聴	1名	

1. 協議会全般について

I 委員の就任について

- ・今年度から新たに委員となった方々を紹介。

II 会長・副会長の選出について

- ・会長は柏木委員に決定。
- ・副会長は規約改正により2名に増員。柏木会長より、増田(基)委員、林委員に決定。

III 協議会の体制について

(資料①に沿って説明、意見交換が行われた部分を抜粋)

○地域生活支援部会

【委員】

- ・精神障害者の地域定着・地域移行について優先的な議論の場としたい。部会での開催かワーキングとしての開催となるかはこれから検討していきたい。

【委員】

- ・精神障害者の地域包括ケアシステムの構築について、国より何らかの取組みを行うよう通知が出ている。当市でも協議の場を設ける必要があるが、市町村単位の協議の場と圏域単位の協議の場の2つを設置する必要がある。設置にあたりどのような協議の場が相応しいか検討を進めているが、地域生活支援部会で議論をしたいという意見もあったが、協議の構成員として医療関係者等も必要であることから、引き続き行政にて協議・検討を行っていきたい。

【委員】

- ・昨年度の就労ワーキングで、就労支援事業の幅広い情報交流がネットワークの構築が課題となっていると把握した。何らかの形で地域生活支援部会で情報交流の場を提供できればと考えている。地域生活支援部会が休会している2年間で、暮らしの課題も出てきている。そういったことを意見交換できればと考えている。

○防災ワーキング

【委員】

- ・28・29 年度に協議を重ね、一定の到達点には来たが、ワーキングで提言したことを具体化するところまでは至っていない。積み残しの課題や福祉避難所への提言について具体化できるように今年度も開催したい。

【委員】

- ・今年度のワーキングの内容にヘルプカードの活用を含めて欲しい。
区の研修等で指定避難所にヘルプカード所持者の受付ブースを設置したらどうかと、民生委員からご意見も貰ったりしている。ヘルプカードの活用方法が明確になると啓発もし易いのではないか。

2. 区協議会及び部会等の活動報告、本年度の取り組みについて

I 区協議会（資料②に沿って説明）

【堺区】

- ・指定連絡会との連携。地域課題を区協議会に提供、内容を区協議会で協議。
- ・区域向けのヘルプカードのリーフレット作成。

【中区】

- ・資料②のとおり説明。

【東区】

- ・資料②のとおり説明。

【西区】

- ・地域課題の話し合いの場を確保する為、事例検討を開催。
- ・高齢者関係者会議との関係強化、合同研修の開催。

【南区】

- ・「相談機関のご案内」のリーフレットの刷新
- ・啓発グループと情報グループに分かれてのワーキングと継続し、啓発グループは地域との関係づくり（出前講座等）、情報グループは情報誌の作成。

【北区】

- ・指定相談連絡会との連動、協議会を知ってもらい積極的に課題を挙げて貰う取組み。
- ・8050 問題の事例共有、計画案の底上げ。

【美原区】

- ・「地域とつながる自立支援協議会」をテーマに相談支援・地域定着プロジェクトと、障害理解・環境づくりプロジェクトの2本立てで行う。
- ・気軽に相談できる（相談カフェ）の開催。

○意見交換

【委員】

- ・西区の報告にあった、高齢者関係者会議とは何ですか？

【委員】

- ・区協議会の高齢者版と考えて頂ければ、基幹型包括、地域包括、ケアマネ等で構成されている。高齢者の中でも障害の子を持つ親がおり、障害に関する理解を深めたいという意見があり、連携を取るようになった。

【委員】

- ・各区でおこなって事例検討について、個人情報に配慮しながら、何らかの形で、他区の協議会のメンバーが触れられる機会があれば、議論が深まるのではないかと思う。

【委員】

- ・区協議会で話されている課題は、地域のリアルな課題であり、そのような課題を市協議会に挙げて貰い、市協議会がしっかり捉え、専門的に協議する流れをしっかりと作っていきたい。

【委員】

- ・事例検討が事例検討のまま終わってしまってはいけない。そこで課題を抽出して区で共有することが必要。

II 障害当事者部会

【委員】

- ・説明は、資料③のとおり。

III その他

【事務局】

- ・平成 29 年度の第 2 回市協議会にて、防災ワーキングチームの成果物として、障害種別ごとの対応方法をまとめたポスター原案をご紹介したが、その後、追加で発達障害と精神障害の原案を作成した。発達障害はアプリコット堺に、精神障害はこころの健康センターに協力を頂いた。今後、障害理解のためにあらゆるところでの利用を検討していきたい。

【会長】

- ・今回障害の関係機関より協力があり、ポスター原案ができた。感謝をするとともに、これが完成というわけではなく、今後もっと対応の具体性などを盛り込んでバージョンアップを図って欲しい。また、各区協議会でも意見交換をして欲しい。

3. 情報交換

【会長】

- ・市協議会は年に2回しかなく、行政機関から出席されている委員より、自身の課の取組みや、ご自身が考える課題などを話して頂きたい。

【委員】

- ・障害者の社会参加・障害理解・相談支援・事業所指定などの業務をおこなっている。その中でも障害理解を進めていかなければならないと考えている。障害者差別解消法が施行され、2020年には東京オリンピック・パラリンピックがあり、ひとつ大きな流れができていないのではないかと感じている。多方面の機関と連携し、障害理解の促進に努めていきたいと考えている。

【委員】

- ・当課が課題として大きく掲げているのは、障害者の暮らしの場の整備。グループホームの数を増やしていく事や、重度の障害のある方が利用できる事も必要になっている。今年度は重度障害者の補助金の対象に強度行動障害の方を加える事や、補助の条件を緩和することでグループホームの量の拡大、機能強化を進めている。

【委員】

- ・避難行動要支援者に対して、どのような取組みができるかという事を継続して重要な課題に掲げている。現在、要支援者の一覧表は完成し、民生委員や自治連関係者や、自主防災組織等への配布準備を進めている。一覧表に関しては、個人情報観点から取扱いについては慎重にならなくてはならない、一覧表を所持している人が被災した時にどうするか等、関係機関と引き続き協議をしなければいけないと考えている。

【委員】

- ・当課の業務は精神手帳の交付、自立支援医療関係、自殺対策等を行っている。課題としては、措置入院患者の退院支援を課題としている。診療報酬の改定と併せて進めているが、国からの通知が急であったこともあり、対応に追われている状態。今後新たな制度、計画のもとで精神者を地域で守っていく仕組みを作っていきたい。

【委員】

- ・医療機関への監査指導、公害保障費の給付等、難病患者等への支援の業務がある。指定難病患者への給付は、これまで大阪府がおこなっていたが、今年度市へ権限移譲されたが、本業務の円滑な実施が当面の課題であると感じている。また、難病患者支援センターの相談機能を含めた機能充実も併せて実施してい

きたい。

【委員】

- ・ 困難を有する子ども若者や、その家庭の支援を業務としており、障害児支援、発達障害者支援、ひとり親家庭の支援、児童虐待、ひきこもり支援等を担当している。障害児の支援の質の確保を課題として挙げており、放課後等デイサービスも現在は事業所が120ヶ所まで増えてきているが、指定要件が緩く質の悪い事業所が参入している状態。質の向上の為に、事業所連絡会での研修や、集団指導時の研修等を行っており、今年度より同業他社へ訪問支援を行ってきた4事業所に対する支援として、事業所育成支援事業が予算化できたので、展開をしていきたい。

【委員】

- ・ 身体、知的障害者の相談機関、手帳の発行業務を行っている。個別のケースの障害判定を通じて、どのように関わっていくかが大きな課題。
相談所という性質上、受け身の機関であり、もう少し上手な使い方、使われ方をしないといけないと感じている。

【委員】

- ・ 保健センターの相談をバックアップする事を業務としており、引きこもりや自死遺族等への対応も行っている。様々な依存症への対応を行っており、今年度からギャンブル依存症への支援も開始した。今後も様々な支援が必要となる事が予想され、それぞれ専門的な知識が必要になっており、業務に対応する職員の育成が必要で、そこが課題となっている。

【委員】

- ・ 保健福祉に関する総合相談機関として各区業務を行っている。
各部署で課題を検討する協議会が設置されているが、障害者の高齢化等、課題が重複している方が増えている事から、将来的な事を踏まえて、全世代全対象型として考えていかなければならない、その為、地域の保健福祉の総合相談窓口として機能している保健福祉総合センターの使命と向き合っていないと感じており、その為に何を行ってくべきかという事が大きな課題と考えている。

【委員】

- ・ 発達障害者支援センターは各都道府県・政令指定都市に設置されている。
年間は2500件ほどの相談を受け付けでおり、直接支援を行っている。
直接支援に関しては、一定業務遂行は出来ているが、地域に向けた支援も併せて必要であり、様々な機関への発達障害の啓発研修を今年度より行っていききたい。

【委員】

- ・就労移行支援事業は25の事業所のうち15団体が任意で連絡会に参加。
就労移行支援事業の周知を主におこなっている。
就労移行の利用者は一般就労となることで福祉サービスに繋がらなくなる。
既に長期間就労している人には現制度を理解されておらず、離職した際に
生活困窮する等の課題が出ており、ネットワークの強化が課題となっている。

【会長】

- ・今回話して頂いた課の取組みや課題について、次回の協議会でどのように
変化があったのか是非報告して頂きたい。

① 後援名義の許可状況…今年度は今のところ無い。資料⑤は昨年度分。

② 視察等の対応状況…今年度は今のところ無い。資料⑥は昨年度分。

※次回開催

平成31年 2月22日（金）会場は未定 事前に関催通知を送付